

別表1

補助金所要額調書

施設コード

施設名

総事業費 (A) 円	事務費支出額 (B) 円	事務費基準額 (C) 円	事務費本人徴収額 (D) 円	減免額 (B)又は(C) - (D) (E) 円	補助所要額 (F) 円	交付決定額 (G) 円	備考
		0	0	0	0		

(特別運営費 円)

- (注) 1 (A)欄については、別表2(1)軽費老人ホームの総事業費額を記入すること。
2 (B)欄については、別表2(1)の事務費対象経費額を記入すること。
3 (C)欄については、別表2(3)利用料納付額及び事務費基準額内訳の事務費基準額の総額を記入すること。
4 (D)欄については、別表2(3)利用料納付額及び事務費基準額内訳の事務費本人徴収額の総額から特別運営費の額を減じた額を記入すること。
5 (E)欄については、(B)欄の額又は(C)欄の額のいずれか少ない方の額から(D)欄の額を減じた額を記入すること。
6 (F)欄については、(E)欄の額と記入すること。

別表2 補助金精算内訳

施設名

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

区分	総事業費	左のうち事務費対象経費	備考
経常活動支出計			
人件費支出			
職員俸給			
職員諸手当			
非常勤職員給与			
退職金共済掛金			全国共済
法定福利費			
その他		-	
経費支出			
(直接介護支出)		-	
給食材料費		-	
介護用品費		-	
教養娯楽費		-	
医薬品費			
日用品費		-	
被服費		-	
消耗器具備品費		-	
保健衛生費			入所者分
車輛費		-	
光熱水費			按分比率 = %
燃料費			按分比率 = %
本人支給金		-	
その他		-	
(一般管理支出)			
福利厚生費			
旅費交通費			
研修費			
通信運搬費			
事務消耗品費			
印刷製本費			
広報費			
会議費			
修繕費			
保守料			
賃借料			
保険料			
渉外費			
諸会費			
租税公課			
委託費			
雑費		-	
その他		-	
借入金利息支出		-	
施設整備等支出計			
器具及び備品取得費			
車輛運搬具取得支出			
その他		-	
財務活動等支出計			
積立預金積立支出			
他会計区分繰入金支出			事務費対象は民改費加算管理費相当分のみ
その他		-	
その他の支出		-	
退職共済預け金			大阪民間共済
その他		-	
当期資金収支差額合計		-	
民間施設職員給与と改善補助金収入	-		
合計 + + + -			

別表2 補助金精算内訳

施設名

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

区分	総事業費	左のうち事務費対象経費	備考
経常活動支出計			
人件費支出			
職員俸給			
職員諸手当			
非常勤職員給与			
退職金共済掛金			全国共済
法定福利費			
その他		-	
事務費支出			
福利厚生費			
旅費交通費			
研修費			
消耗品費			
器具什器費			
印刷製本費			
水道光熱費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
会議費			
広報費			
業務委託費			
手数料			
損害保険料			
賃借料			
租税公課			
雑費		-	
その他		-	
事業費支出			
給食費		-	
保健衛生費			
被服費		-	
教養娯楽費		-	
日用品費		-	
本人支給金		-	
水道光熱費		-	
燃料費		-	
消耗品費		-	
器具什器費		-	
賃借料		-	
雑費		-	
その他		-	
借入金利息支出		-	
経理区分間繰入金支出			事務費対象は民改費加算管理費相当分のみ
施設整備等支出計			
器具及び備品取得費			
車輛運搬具取得支出			
その他		-	
財務活動等支出計			
積立預金積立支出			
その他		-	
その他の支出		-	
退職共済預け金			大阪民間共済
その他		-	
当期資金収支差額合計			
民間施設職員給与改善補助金収入	-		
合計 + + + -			

別表2 補助金所要額内訳書
 (2)階層別・月別利用人員内訳
 ア A型
 (ア)平成3年7月1日以降入所者分

施設コード 0 施設名 0

階層区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1													0
													0
2													0
3													0
4													0
5													0
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15													0
16													0
17													0
18													0
19													0
20													0
21													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注1) 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)
- (注2) 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設においては、各欄にその利用対象者のうち一般入所者数を()書により再掲すること。

別表2 補助金所要額内訳

(3) 利用料納付額及び事務費基準額内訳

A型(一般入所者分・特定施設入所者生活介護対象者分)

定員		級地区分	
民間加算率			

施設名 0

(ア)平成3年7月1日以降入所者分

階層の区分	単価区分 別利用人員	利用料納付額 (事務費及び 生活費)	事務費基準額		事務費本人徴収 額	備考
			単価区分	金額		
1	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
2	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	
計	0	0		0	0	

- (注) 1 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。
- 2 本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

別表2 補助金所要額内訳

(3) 利用料納付額及び事務費基準額内訳

A型(一般入所者分・特定施設入所者生活介護対象者分)

定員		級地区分	
民間加算率			

施設名 0

階層の区分	単価区分別利用人員	利用料納付額 (事務費及び生活費)	事務費基準額		事務費本人徴収額	備考
			単価区分	金額		
A階層	-	-	-	-	-	@10,000円
B階層	-	-	-	-	-	@15,000円
C階層	C1	-	-	-	-	@20,000円
	C2	-	-	-	-	@25,000円
	C3	-	-	-	-	@30,000円
	C4	-	-	-	-	@35,000円
	C5	-	-	-	-	@40,000円
	C6	-	-	-	-	@45,000円
	C7	-	-	-	-	@50,000円
	C8	-	-	-	-	@55,000円
	C9	-	-	-	-	@60,000円
	C10	-	-	-	-	-
計	0	0		0	0	

- (注) 1 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。
- 2 本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

合計	0	0		0	0	
----	---	---	--	---	---	--

別表2 補助金所要額内訳
 (4)職員の状況(A型・ケアハウス)
 (施設名)

0

(平成13年4月1日現在)

区 分	職 員 数(現 員)		
	専 任	兼 任	計
施設長			-
事務員			-
生活相談員			-
介護職員			-
看護職員			-
栄養士			-
調理員等			-
ボイラー技士			-
その他			-
計	0	0	0

(注) この表については、国庫補助対象職員のみを計上すること。

別表2 補助金所要額内訳

(5) 1施設当たり職員平均勤続年数算定表

施設名	0					施設所在地			備考
施設の区分	A・B・C・D・E・F・G・H					設定年月日	平成13年4月1日		
年数等区分	現に勤務する施設の状況				その他の社会福祉施設における勤続年数	1施設当たり職員総勤続年数(b)+(c)		1施設当たり職員平均勤続年数	
氏名	職員数	職種	勤続年数			(d)		(e)	
	(a)		(b)		(c)				
	人		年	月	年	月	年	月	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
							0	0	
計	0		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

- (注)
- 1 施設の区分欄は、(e)欄の結果により決定し、該当する施設の区分につけること。
 - 2 (b)欄、(c)欄の勤続年数は、年月数まで算出することとし、また、(e)欄の算定は、6ヵ月以上の端数は1年とし、6ヵ月未満の端数は切り捨て、整数年とすること。
 - 3 個々の職員の勤続年数の算定は、年度当初における事務費の支弁単価設定の際に行なうものとし、各年度4月1日現在により算定すること。
 なお、1ヵ月未満の日数についてはこれを1月とする。(ただし、当該年度4月1日採用者については0月とする。)
 - 4 (c)欄の算定に当たっては、2以上の施設に勤務した場合は、各々の日数までを合算した後、上記の3なお書きにより算定すること。

2 単価積算表

施設コード 0
 施設名 0
 (4月～3月) (3月限単価)

一般事務費(基準事務費)			0	
加算分	ボイラー技士雇上費			
	入所者処遇特別加算			
	施設機能強化推進費			
	民間施設給与改善費	0	0	
	その他			
合計		0		